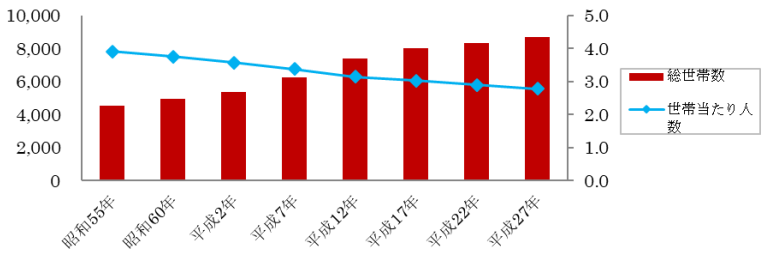
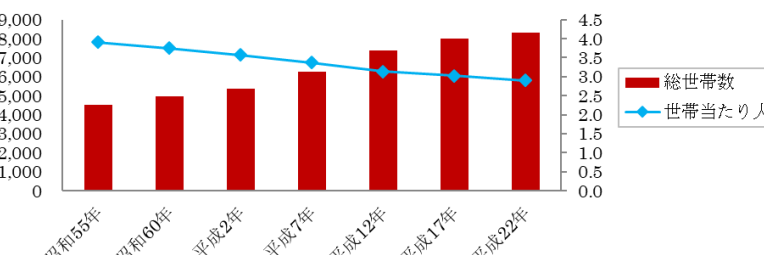


1 5 議案第 1 6 号関係

新町建設計画の一部変更について 新旧対照表 (抜粋)

項 目	新 (変更後)	旧 (変更前)
表紙	百石・下田合併協議会 平成 1 7 年 3 月 策定	百石・下田合併協議会 平成 1 7 年 3 月 策定
	おいらせ町 平成 2 7 年 9 月 変更	おいらせ町 平成 2 7 年 9 月 変更
	<u>おいらせ町 令和 3 年 3 月 変更</u>	
目次	第 7 章 公共施設 <u>マネジメント</u>	第 7 章 公共施設の <u>適正配置と整備</u>
	<p>《計画の変更にあたって (令和 3 年 3 月) 》</p> <p><u>平成 30 年 4 月に「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律 (平成 30 年法律第 19 号)」</u>が施行され、当町においては合併特例債の発行期限が <u>25 年間に</u>延長可能となりました。</p> <p>(略)</p> <p>○主な変更点：計画期間の延長、人口等推計値の更新、<u>土地利用方針及び地域別整備計画の方針の更新</u>、財政計画の更新</p>	<p>《計画の変更にあたって (平成 27 年 9 月) 》</p> <p>今回の新町建設計画の変更は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により「<u>東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律 (平成 24 年法律第 36 号)</u>」が施行され、当町においては合併特例債の発行期限が <u>10 年間に</u>延長可能となりました。</p> <p>(略)</p> <p>○主な変更点：計画期間の延長、人口等推計値の更新、財政計画の更新</p>
第 1 章【序論】第 1 節 1 本計画策定の目的 (1P)	<p>(8 行目から)</p> <p>このような中で、市町村行政は構造改革の推進、<u>公共施設マネジメントの推進</u>、地方分権の推進など、大きな転換期を迎えており、国では①地方分権の推進、②多様化する住民ニーズへの対応、③生活圏の広域化への対応、という 3 つの観点から市町村の合併を推進しています。</p>	<p>(8 行目から)</p> <p>このような中で、市町村行政は構造改革の推進、<u>肥大化した公共施設の削減</u>、地方分権の推進など、大きな転換期を迎えており、国では①地方分権の推進、②多様化する住民ニーズへの対応、③生活圏の広域化への対応、という 3 つの観点から市町村の合併を推進しています。</p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
2 市町村合併の必要性①少子高齢化社会への対応（1P）	<p>（4行目から）</p> <p>百石町と下田町の2町においても、平成12（2000）年に16.3%であった老年人口の総人口比率は、平成27（2015）年には<u>24.8%になり、令和12（2030）年には33.1%</u>にも及ぶことが予想されるなど、少子高齢化は急激な速さで進んでいます。</p>	<p>（4行目から）</p> <p>百石町と下田町の2町においても、平成12（2000）年に16.3%であった老年人口の総人口比率は、平成27（2015）年には<u>24.8%、平成42（2030）年には32.3%</u>にも及ぶことが予想されるなど、少子高齢化は急激な速さで進んでいます。</p>
③厳しい財政状況と行政の効率化（2P）	<p>日本の財政は、長引く景気の低迷により、国と地方を合わせた長期債務残高が、<u>平成30年度末には約1,095兆円</u>程度に達し、そのうち地方（都道府県、市町村）の借入金残高は<u>195兆円</u>程度と見込まれており、国、地方ともに極めて厳しい状況にあります。</p>	<p>日本の財政は、長引く景気の低迷により、国と地方を合わせた長期債務残高が、<u>平成25年度末には約980兆円</u>程度に達し、そのうち地方（都道府県、市町村）の借入金残高は<u>201兆円</u>程度と見込まれており、国、地方ともに極めて厳しい状況にあります。</p>
④生活圏域の一体化（2P）	<p>現在の地方行政体制は、昭和30年前後に創設され、ほぼ<u>65年間</u>そのままの形で維持されてきています。<u>65年前</u>の地域社会はほとんどの家庭で電話やテレビ、自動車もなく、隣の市町村までの道路も改良・舗装されず、時間的・空間的距離の間隔は今とは随分異なっていたことは想像に難しくありません。</p>	<p>現在の地方行政体制は、昭和30年前後に創設され、ほぼ<u>60年間</u>そのままの形で維持されてきています。<u>60年前</u>の地域社会はほとんどの家庭で電話やテレビ、自動車もなく、隣の市町村までの道路も改良・舗装されず、時間的・空間的距離の間隔は今とは随分異なっていたことは想像に難しくありません。</p>
3 本地域合併の意義（3P）	<p>明治22年下田町が百石町から分離してから<u>130年</u>という歳月が経過していますが、百石町と下田町の地域的なつながりはさまざまな面において今もなお脈々と続いています。</p>	<p>明治22年下田町が百石町から分離してから<u>125年</u>という歳月が経過していますが、百石町と下田町の間隔は今もなお脈々と続いています。</p>
第2節 2計画の構成（4P）	<p>第7章 公共施設<u>マネジメント</u></p>	<p>第7章 公共施設の<u>適正配置と整備</u></p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）																																																																																																																																																																																																																																						
3計画の期間(4P)	本計画の期間は、合併特例法による財政措置期間である平成18年度から <u>令和12年度</u> までの <u>25年間</u> とします。	本計画の期間は、合併特例法による財政措置期間である平成18年度から <u>平成37年度</u> まで <u>20年間</u> とします。																																																																																																																																																																																																																																						
第2章【2町の概況】4人口・世帯(8P)	<p>(5行目から)</p> <p>世帯数は人口の増減の影響をほとんど受けずに増加を続けています。反対に世帯当たり人数は減少を続け、昭和55年から<u>平成27年</u>までに<u>1.11人</u>減少しています。</p>	<p>(5行目から)</p> <p>世帯数は人口の増減の影響をほとんど受けずに増加を続けています。反対に世帯当たり人数は減少を続け、昭和55年から<u>平成22年</u>までに<u>1.01人</u>減少しています。</p>																																																																																																																																																																																																																																						
◆人口・世帯数の推移(9P)	<p>2町計</p> <table border="1" data-bbox="416 632 1245 919"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="7">国勢調査</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>昭和55年</th> <th>昭和60年</th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td>17,637</td> <td>18,632</td> <td>19,120</td> <td>21,031</td> <td>23,220</td> <td>24,172</td> <td>24,211</td> <td>24,222</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人</td> <td>0~14歳</td> <td>4,407</td> <td>4,346</td> <td>3,935</td> <td>4,024</td> <td>4,193</td> <td>4,126</td> <td>3,811</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>11,672</td> <td>12,340</td> <td>12,693</td> <td>13,950</td> <td>15,250</td> <td>15,574</td> <td>15,307</td> <td>14,755</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>1,558</td> <td>1,946</td> <td>2,492</td> <td>3,057</td> <td>3,777</td> <td>4,472</td> <td>5,055</td> <td>5,984</td> </tr> <tr> <td>不詳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">%</td> <td>0~14歳</td> <td>24.99%</td> <td>23.33%</td> <td>20.58%</td> <td>19.33%</td> <td>18.06%</td> <td>17.07%</td> <td>15.74%</td> <td>14.22%</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>66.18%</td> <td>66.23%</td> <td>66.39%</td> <td>66.33%</td> <td>65.68%</td> <td>64.43%</td> <td>63.22%</td> <td>61.03%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>8.83%</td> <td>10.44%</td> <td>13.03%</td> <td>14.54%</td> <td>16.27%</td> <td>18.50%</td> <td>20.88%</td> <td>24.75%</td> </tr> <tr> <td>不詳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.16%</td> <td>0.19%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>4,150</td> <td>4,967</td> <td>5,354</td> <td>6,244</td> <td>7,388</td> <td>8,009</td> <td>8,330</td> <td>8,658</td> </tr> <tr> <td>世帯当たり人口</td> <td>3.91</td> <td>3.75</td> <td>3.57</td> <td>3.37</td> <td>3.14</td> <td>3.02</td> <td>2.90</td> <td>2.80</td> </tr> </tbody> </table> 			国勢調査									昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	総人口		17,637	18,632	19,120	21,031	23,220	24,172	24,211	24,222	人	0~14歳	4,407	4,346	3,935	4,024	4,193	4,126	3,811	3,438	15~64歳	11,672	12,340	12,693	13,950	15,250	15,574	15,307	14,755	65歳以上	1,558	1,946	2,492	3,057	3,777	4,472	5,055	5,984	不詳							38	45	%	0~14歳	24.99%	23.33%	20.58%	19.33%	18.06%	17.07%	15.74%	14.22%	15~64歳	66.18%	66.23%	66.39%	66.33%	65.68%	64.43%	63.22%	61.03%	65歳以上	8.83%	10.44%	13.03%	14.54%	16.27%	18.50%	20.88%	24.75%	不詳							0.16%	0.19%	総世帯数	4,150	4,967	5,354	6,244	7,388	8,009	8,330	8,658	世帯当たり人口	3.91	3.75	3.57	3.37	3.14	3.02	2.90	2.80	<p>2町計</p> <table border="1" data-bbox="1335 632 2096 919"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="7">国勢調査</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>昭和55年</th> <th>昭和60年</th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td>17,637</td> <td>18,632</td> <td>19,120</td> <td>21,031</td> <td>23,220</td> <td>24,172</td> <td>24,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人</td> <td>0~14歳</td> <td>4,407</td> <td>4,346</td> <td>3,935</td> <td>4,024</td> <td>4,193</td> <td>4,126</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>11,672</td> <td>12,340</td> <td>12,693</td> <td>13,950</td> <td>15,250</td> <td>15,574</td> <td>15,307</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>1,558</td> <td>1,946</td> <td>2,492</td> <td>3,057</td> <td>3,777</td> <td>4,472</td> <td>5,055</td> </tr> <tr> <td>不詳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">%</td> <td>0~14歳</td> <td>24.99%</td> <td>23.33%</td> <td>20.58%</td> <td>19.33%</td> <td>18.06%</td> <td>17.07%</td> <td>15.74%</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>66.18%</td> <td>66.23%</td> <td>66.39%</td> <td>66.33%</td> <td>65.68%</td> <td>64.43%</td> <td>63.22%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>8.83%</td> <td>10.44%</td> <td>13.03%</td> <td>14.54%</td> <td>16.27%</td> <td>18.50%</td> <td>20.88%</td> </tr> <tr> <td>不詳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.16%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>4,150</td> <td>4,967</td> <td>5,354</td> <td>6,244</td> <td>7,388</td> <td>8,009</td> <td>8,330</td> </tr> <tr> <td>世帯当たり人口</td> <td>3.91</td> <td>3.75</td> <td>3.57</td> <td>3.37</td> <td>3.14</td> <td>3.02</td> <td>2.90</td> </tr> </tbody> </table> 			国勢調査									昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	総人口		17,637	18,632	19,120	21,031	23,220	24,172	24,211	人	0~14歳	4,407	4,346	3,935	4,024	4,193	4,126	3,811	15~64歳	11,672	12,340	12,693	13,950	15,250	15,574	15,307	65歳以上	1,558	1,946	2,492	3,057	3,777	4,472	5,055	不詳							38	%	0~14歳	24.99%	23.33%	20.58%	19.33%	18.06%	17.07%	15.74%	15~64歳	66.18%	66.23%	66.39%	66.33%	65.68%	64.43%	63.22%	65歳以上	8.83%	10.44%	13.03%	14.54%	16.27%	18.50%	20.88%	不詳							0.16%	総世帯数	4,150	4,967	5,354	6,244	7,388	8,009	8,330	世帯当たり人口	3.91	3.75	3.57	3.37	3.14	3.02	2.90
		国勢調査																																																																																																																																																																																																																																						
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年																																																																																																																																																																																																																															
総人口		17,637	18,632	19,120	21,031	23,220	24,172	24,211	24,222																																																																																																																																																																																																																															
人	0~14歳	4,407	4,346	3,935	4,024	4,193	4,126	3,811	3,438																																																																																																																																																																																																																															
	15~64歳	11,672	12,340	12,693	13,950	15,250	15,574	15,307	14,755																																																																																																																																																																																																																															
	65歳以上	1,558	1,946	2,492	3,057	3,777	4,472	5,055	5,984																																																																																																																																																																																																																															
	不詳							38	45																																																																																																																																																																																																																															
%	0~14歳	24.99%	23.33%	20.58%	19.33%	18.06%	17.07%	15.74%	14.22%																																																																																																																																																																																																																															
	15~64歳	66.18%	66.23%	66.39%	66.33%	65.68%	64.43%	63.22%	61.03%																																																																																																																																																																																																																															
	65歳以上	8.83%	10.44%	13.03%	14.54%	16.27%	18.50%	20.88%	24.75%																																																																																																																																																																																																																															
	不詳							0.16%	0.19%																																																																																																																																																																																																																															
総世帯数	4,150	4,967	5,354	6,244	7,388	8,009	8,330	8,658																																																																																																																																																																																																																																
世帯当たり人口	3.91	3.75	3.57	3.37	3.14	3.02	2.90	2.80																																																																																																																																																																																																																																
		国勢調査																																																																																																																																																																																																																																						
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年																																																																																																																																																																																																																																
総人口		17,637	18,632	19,120	21,031	23,220	24,172	24,211																																																																																																																																																																																																																																
人	0~14歳	4,407	4,346	3,935	4,024	4,193	4,126	3,811																																																																																																																																																																																																																																
	15~64歳	11,672	12,340	12,693	13,950	15,250	15,574	15,307																																																																																																																																																																																																																																
	65歳以上	1,558	1,946	2,492	3,057	3,777	4,472	5,055																																																																																																																																																																																																																																
	不詳							38																																																																																																																																																																																																																																
%	0~14歳	24.99%	23.33%	20.58%	19.33%	18.06%	17.07%	15.74%																																																																																																																																																																																																																																
	15~64歳	66.18%	66.23%	66.39%	66.33%	65.68%	64.43%	63.22%																																																																																																																																																																																																																																
	65歳以上	8.83%	10.44%	13.03%	14.54%	16.27%	18.50%	20.88%																																																																																																																																																																																																																																
	不詳							0.16%																																																																																																																																																																																																																																
総世帯数	4,150	4,967	5,354	6,244	7,388	8,009	8,330																																																																																																																																																																																																																																	
世帯当たり人口	3.91	3.75	3.57	3.37	3.14	3.02	2.90																																																																																																																																																																																																																																	

項 目

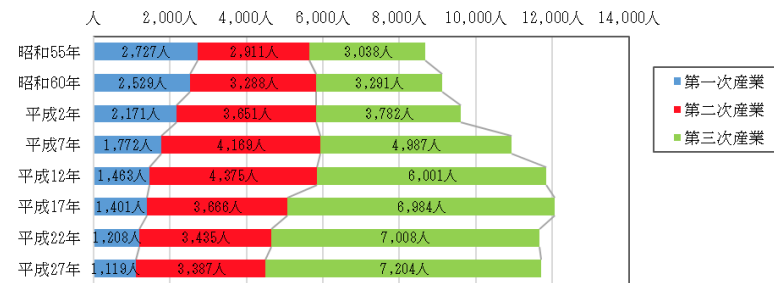
5 就 業 者 人 口
(10P)

新 (変更後)

本地域の平成27年の就業者人口は第3次産業就業者が**61.52%**と**6割以上**に上り、次いで第2次産業就業者が**28.92%**、第1次産業就業者が**9.56%**と第3次産業に重心がある就業構造となっています。

本地域の就業者人口の推移をみると、昭和55年時点ではどの産業もほぼ同数でした。昭和55年から平成27年までに、第1次産業就業者数が5割以下、第2次産業就業者数は約1.2倍、第3次産業就業者は約**2.4倍**と産業によって人口の増減が見られます。

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	人数	2,727	2,529	2,171	1,772	1,463	1,401	1,208	1,119
	構成比	31.42%	27.75%	22.60%	16.20%	12.36%	11.59%	10.20%	9.56%
第2次産業	人数	2,911	3,288	3,651	4,169	4,375	3,666	3,435	3,387
	構成比	33.54%	36.08%	38.01%	38.11%	36.95%	30.32%	29.01%	28.92%
第3次産業	人数	3,038	3,291	3,782	4,987	6,001	6,984	7,008	7,204
	構成比	35.00%	36.11%	39.37%	45.59%	50.68%	57.76%	59.21%	61.52%
2町計	人数	8,679	9,114	9,606	10,940	11,840	12,091	11,838	12,060
	構成比	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%



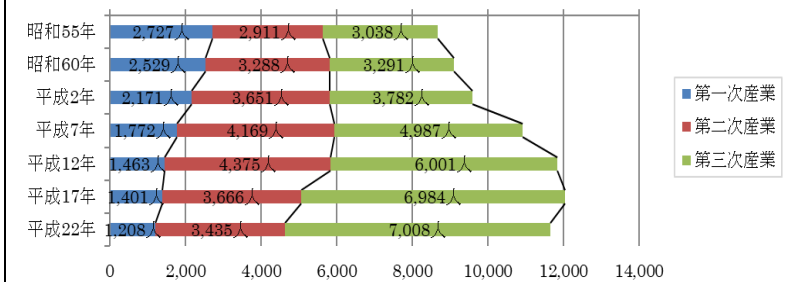
資料) 国勢調査

旧 (変更前)

本地域の平成22年の就業者人口は第3次産業就業者が**59.21%**と**半数**に上り、次いで第2次産業就業者が**29.01%**、第1次産業就業者が**10.2%**と第3次産業に重心がある就業構造となっています。

本地域の就業者人口の推移をみると、昭和55年時点ではどの産業もほぼ同数でした。昭和55年から平成22年までに、第1次産業就業者数が5割以下、第2次産業就業者数は約1.2倍、第3次産業就業者は約**2.3倍**と産業によって人口の増減が見られます。

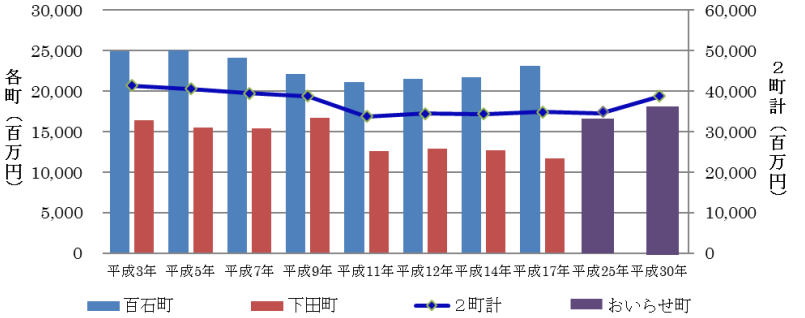
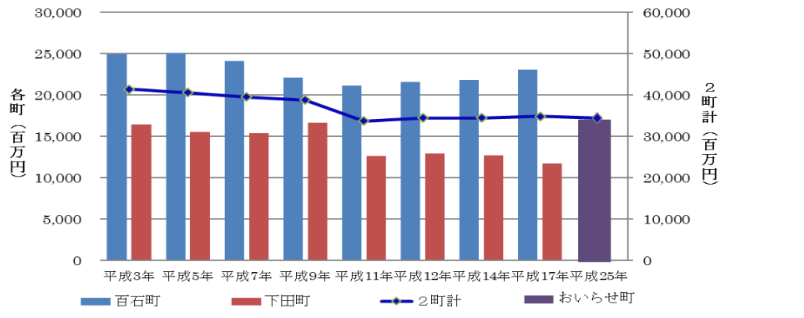
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業	人数	2,727	2,529	2,171	1,772	1,463	1,401	1,208
	構成比	31.42%	27.75%	22.60%	16.20%	12.36%	11.59%	10.20%
第2次産業	人数	2,911	3,288	3,651	4,169	4,375	3,666	3,435
	構成比	33.54%	36.08%	38.01%	38.11%	36.95%	30.32%	29.01%
第3次産業	人数	3,038	3,291	3,782	4,987	6,001	6,984	7,008
	構成比	35.00%	36.11%	39.37%	45.59%	50.68%	57.76%	59.21%
2町計	人数	8,679	9,114	9,606	10,940	11,840	12,091	11,838
	構成比	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%



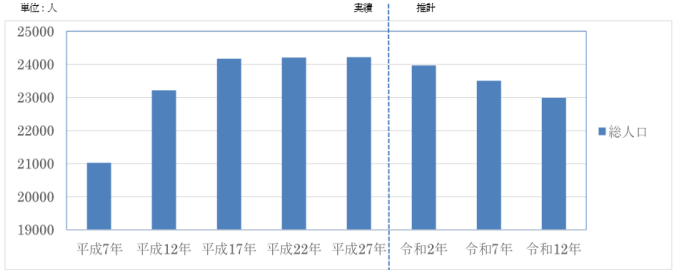
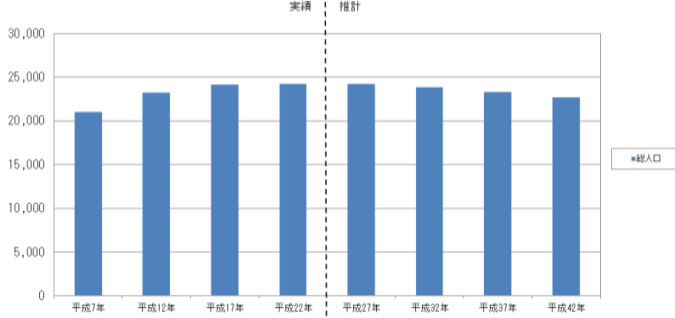
資料) 国勢調査

◆就業者人口の推移 (10P)

項目	新（変更後）	旧（変更前）																																																																																				
◆農業粗生産額の町別構成（11P）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成4年</th> <th>平成6年</th> <th>平成8年</th> <th>平成10年</th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成17年</th> <th>平成18年</th> <th>平成29年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>332</td> <td>325</td> <td>396</td> <td>280</td> <td>321</td> <td>324</td> <td>280</td> <td>265</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>612</td> <td>602</td> <td>652</td> <td>523</td> <td>465</td> <td>507</td> <td>438</td> <td>449</td> <td>848</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>944</td> <td>927</td> <td>1,048</td> <td>803</td> <td>786</td> <td>831</td> <td>718</td> <td>714</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※注意：平成18年以降の数値は「農業産出額」を使用している</p>		平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成13年	平成17年	平成18年	平成29年	百石町	332	325	396	280	321	324	280	265			下田町	612	602	652	523	465	507	438	449	848	752	2町計	944	927	1,048	803	786	831	718	714			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成4年</th> <th>平成6年</th> <th>平成8年</th> <th>平成10年</th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成17年</th> <th>平成18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>332</td> <td>325</td> <td>396</td> <td>280</td> <td>321</td> <td>324</td> <td>280</td> <td>265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>612</td> <td>602</td> <td>652</td> <td>523</td> <td>465</td> <td>507</td> <td>438</td> <td>449</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>944</td> <td>927</td> <td>1,048</td> <td>803</td> <td>786</td> <td>831</td> <td>718</td> <td>714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成13年	平成17年	平成18年	百石町	332	325	396	280	321	324	280	265		下田町	612	602	652	523	465	507	438	449	848	2町計	944	927	1,048	803	786	831	718	714	
	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成13年	平成17年	平成18年	平成29年																																																																												
百石町	332	325	396	280	321	324	280	265																																																																														
下田町	612	602	652	523	465	507	438	449	848	752																																																																												
2町計	944	927	1,048	803	786	831	718	714																																																																														
	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成13年	平成17年	平成18年																																																																													
百石町	332	325	396	280	321	324	280	265																																																																														
下田町	612	602	652	523	465	507	438	449	848																																																																													
2町計	944	927	1,048	803	786	831	718	714																																																																														
②水産業◆漁業の状況（11P）	<p>◆漁業の状況（平成30年）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">漁業経営体数</th> <th rowspan="2">漁業就業者数</th> <th colspan="3">漁船隻数（隻）</th> <th rowspan="2">動力船 トン数 （t）</th> </tr> <tr> <th>無動力船</th> <th>船外機付船</th> <th>動力船</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>37</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料）「2018年漁業センサス」農林水産省</p>	漁業経営体数	漁業就業者数	漁船隻数（隻）			動力船 トン数 （t）	無動力船	船外機付船	動力船	33	42	—	4	37	188	<p>◆漁業の状況（平成25年）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">漁業経営体数</th> <th rowspan="2">漁業就業者数</th> <th colspan="3">漁船隻数（隻）</th> <th rowspan="2">動力船 トン数 （t）</th> </tr> <tr> <th>無動力船</th> <th>船外機付船</th> <th>動力船</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>41</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>27</td> <td>153.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料）「2013年漁業センサス」農林水産省</p>	漁業経営体数	漁業就業者数	漁船隻数（隻）			動力船 トン数 （t）	無動力船	船外機付船	動力船	27	41	2	6	27	153.4																																																						
漁業経営体数	漁業就業者数			漁船隻数（隻）				動力船 トン数 （t）																																																																														
		無動力船	船外機付船	動力船																																																																																		
33	42	—	4	37	188																																																																																	
漁業経営体数	漁業就業者数	漁船隻数（隻）			動力船 トン数 （t）																																																																																	
		無動力船	船外機付船	動力船																																																																																		
27	41	2	6	27	153.4																																																																																	
②工業（12P）	<p>本地域の平成30年の製造品出荷額等は合計金額で約388億2千万円となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成3年</th> <th>平成5年</th> <th>平成7年</th> <th>平成9年</th> <th>平成11年</th> <th>平成12年</th> <th>平成14年</th> <th>平成17年</th> <th>平成25年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>24,932</td> <td>25,050</td> <td>24,085</td> <td>22,088</td> <td>21,115</td> <td>21,555</td> <td>21,765</td> <td>23,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>16,442</td> <td>15,525</td> <td>15,414</td> <td>16,677</td> <td>12,633</td> <td>12,917</td> <td>12,673</td> <td>11,751</td> <td>34,489</td> <td>38,815</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>41,374</td> <td>40,575</td> <td>39,499</td> <td>38,765</td> <td>33,748</td> <td>34,472</td> <td>34,438</td> <td>34,857</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成12年	平成14年	平成17年	平成25年	平成30年	百石町	24,932	25,050	24,085	22,088	21,115	21,555	21,765	23,106			下田町	16,442	15,525	15,414	16,677	12,633	12,917	12,673	11,751	34,489	38,815	2町計	41,374	40,575	39,499	38,765	33,748	34,472	34,438	34,857			<p>本地域の平成25年の製造品出荷額等は合計金額で約348億6千万円となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成3年</th> <th>平成5年</th> <th>平成7年</th> <th>平成9年</th> <th>平成11年</th> <th>平成12年</th> <th>平成14年</th> <th>平成17年</th> <th>平成25年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>24,932</td> <td>25,050</td> <td>24,085</td> <td>22,088</td> <td>21,115</td> <td>21,555</td> <td>21,765</td> <td>23,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>16,442</td> <td>15,525</td> <td>15,414</td> <td>16,677</td> <td>12,633</td> <td>12,917</td> <td>12,673</td> <td>11,751</td> <td>34,489</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>41,374</td> <td>40,575</td> <td>39,499</td> <td>38,765</td> <td>33,748</td> <td>34,472</td> <td>34,438</td> <td>34,857</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成12年	平成14年	平成17年	平成25年	百石町	24,932	25,050	24,085	22,088	21,115	21,555	21,765	23,106		下田町	16,442	15,525	15,414	16,677	12,633	12,917	12,673	11,751	34,489	2町計	41,374	40,575	39,499	38,765	33,748	34,472	34,438	34,857	
	平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成12年	平成14年	平成17年	平成25年	平成30年																																																																												
百石町	24,932	25,050	24,085	22,088	21,115	21,555	21,765	23,106																																																																														
下田町	16,442	15,525	15,414	16,677	12,633	12,917	12,673	11,751	34,489	38,815																																																																												
2町計	41,374	40,575	39,499	38,765	33,748	34,472	34,438	34,857																																																																														
	平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成12年	平成14年	平成17年	平成25年																																																																													
百石町	24,932	25,050	24,085	22,088	21,115	21,555	21,765	23,106																																																																														
下田町	16,442	15,525	15,414	16,677	12,633	12,917	12,673	11,751	34,489																																																																													
2町計	41,374	40,575	39,499	38,765	33,748	34,472	34,438	34,857																																																																														
◆製造品出荷額等の推移																																																																																						

項 目	新 (変更後)	旧 (変更前)																																																																												
<p>④商業 (12P)</p> <p>◆小売販売額の推移 (13P)</p>	<p>各町 (百万円)</p>  <p>資料)「工業統計表」経済産業省</p> <p>本地域の商業については、平成 28 年の小売販売額をみると約 313 億 6 百万円となっています。特に下田町の小売販売額は平成 9 年に大幅に増加しています。これはイオン下田ショッピングセンター (現イオンモール下田)が第二みちのく有料道路の下田百石 I C 付近に進出し、交通の利便性などから地元、自県にとどまらず他県からの買い物客を集客していることによるものと考えられます。</p> <table border="1" data-bbox="421 1002 1238 1141"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成3年</th> <th>平成6年</th> <th>平成9年</th> <th>平成11年</th> <th>平成14年</th> <th>平成16年</th> <th>平成19年</th> <th>平成24年</th> <th>平成28年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>6,376</td> <td>7,288</td> <td>6,206</td> <td>7,237</td> <td>6,296</td> <td>6,068</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>3,038</td> <td>4,705</td> <td>18,873</td> <td>22,745</td> <td>26,667</td> <td>23,393</td> <td>32,514</td> <td>23,506</td> <td>31,306</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>9,414</td> <td>11,993</td> <td>25,079</td> <td>29,982</td> <td>32,963</td> <td>29,461</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成28年	百石町	6,376	7,288	6,206	7,237	6,296	6,068				下田町	3,038	4,705	18,873	22,745	26,667	23,393	32,514	23,506	31,306	2町計	9,414	11,993	25,079	29,982	32,963	29,461				<p>各町 (百万円)</p>  <p>資料)「工業統計表」経済産業省</p> <p>本地域の商業については、平成 24 年の小売販売額をみると約 235 億 6 百万円となっています。特に下田町の小売販売額は平成 9 年に大幅に増加しています。これはイオン下田ショッピングセンターが第二みちのく有料道路の下田百石 I C 付近に進出し、交通の利便性などから地元、自県にとどまらず他県からの買い物客を集客していることによるものと考えられます。</p> <table border="1" data-bbox="1339 994 2072 1121"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成3年</th> <th>平成6年</th> <th>平成9年</th> <th>平成11年</th> <th>平成14年</th> <th>平成16年</th> <th>平成19年</th> <th>平成24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百石町</td> <td>6,376</td> <td>7,288</td> <td>6,206</td> <td>7,237</td> <td>6,296</td> <td>6,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下田町</td> <td>3,038</td> <td>4,705</td> <td>18,873</td> <td>22,745</td> <td>26,667</td> <td>23,393</td> <td>32,514</td> <td>23,506</td> </tr> <tr> <td>2町計</td> <td>9,414</td> <td>11,993</td> <td>25,079</td> <td>29,982</td> <td>32,963</td> <td>29,461</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	百石町	6,376	7,288	6,206	7,237	6,296	6,068			下田町	3,038	4,705	18,873	22,745	26,667	23,393	32,514	23,506	2町計	9,414	11,993	25,079	29,982	32,963	29,461		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成28年																																																																					
百石町	6,376	7,288	6,206	7,237	6,296	6,068																																																																								
下田町	3,038	4,705	18,873	22,745	26,667	23,393	32,514	23,506	31,306																																																																					
2町計	9,414	11,993	25,079	29,982	32,963	29,461																																																																								
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年																																																																						
百石町	6,376	7,288	6,206	7,237	6,296	6,068																																																																								
下田町	3,038	4,705	18,873	22,745	26,667	23,393	32,514	23,506																																																																						
2町計	9,414	11,993	25,079	29,982	32,963	29,461																																																																								

項 目	新（変更後）	旧（変更前）																																																				
◆小売販売額の町別構成（13P）	<p style="text-align: center;">資料)「商業統計表・経済センサス」経済産業省</p>	<p style="text-align: center;">資料)「商業統計表・経済センサス」経済産業省</p>																																																				
第3章【主要指標の見通し】第1節 1 総人口（14P）	<p>新町の将来人口は、平成7年から<u>平成27年</u>の実績人口からコーホート要因法に基づき推計人口を算出しました。</p> <p><u>平成27年</u>国勢調査時点での人口は <u>24,222人</u> ですが、その後は減少に転じると推計されます。</p>	<p>新町の将来人口は、平成7年から<u>平成22年</u>の実績人口からコーホート要因法に基づき推計人口を算出しました。</p> <p><u>平成22年</u>国勢調査時点での人口は <u>24,211人</u> ですが、その後は減少に転じると推計されます。</p>																																																				
◆将来人口の推計（14P）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">実績推移</th> <th colspan="3">将来推計</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>令和7年</th> <th>令和12年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>21,031</td> <td>23,220</td> <td>24,172</td> <td>24,211</td> <td>24,222</td> <td>23,975</td> <td>23,511</td> <td>22,992</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績推移					将来推計			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,222	23,975	23,511	22,992	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">実績推移</th> <th colspan="4">将来推計</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> <th>平成37年</th> <th>平成42年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>21,031</td> <td>23,220</td> <td>24,172</td> <td>24,211</td> <td>24,206</td> <td>23,856</td> <td>23,347</td> <td>22,735</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績推移				将来推計				平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,206	23,856	23,347	22,735
年度	実績推移					将来推計																																																
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年																																														
総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,222	23,975	23,511	22,992																																														
年度	実績推移				将来推計																																																	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年																																														
総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,206	23,856	23,347	22,735																																														

項 目	新 (変更後)	旧 (変更前)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>第1節 2年階層別人口 (14P)</p>	<p>新町の将来人口を3区分の年齢階層別にみると、平成12年国勢調査の時点では、年少人口は18.1%で老年人口の16.3%を上回っていましたが、令和12年には老年人口が33.1%に上昇し、反対に年少人口は11.7%に下降するものと推計され、今後ますます高齢化が進行するものと考えられます。</p> <p>生産年齢人口は平成12年時点では65.7%となっていました、令和12年には55.3%になると推計されます。</p>	<p>新町の将来人口を3区分の年齢階層別にみると、平成12年国勢調査の時点では、年少人口は18.1%で老年人口の16.3%を上回っていましたが、平成37年には老年人口が30.7%に上昇し、反対に年少人口は12.0%に下降するものと推計され、今後ますます高齢化が進行するものと考えられます。</p> <p>生産年齢人口は平成12年時点では65.7%となっていました、平成37年には57.3%になると推計されます。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>◆年齢階層別人口の推計 (15P)</p>	 <p>資料) 実績は国勢調査、推計はコーホート要因法による</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢階層</th> <th colspan="3">平成12年</th> <th colspan="3">平成17年</th> <th colspan="3">平成22年</th> <th colspan="3">平成27年</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0~14歳</td> <td>4,193</td> <td>2,175</td> <td>2,018</td> <td>4,126</td> <td>2,121</td> <td>2,005</td> <td>3,812</td> <td>1,908</td> <td>1,904</td> <td>3,438</td> <td>1,758</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.10%</td> <td>19.30%</td> <td>16.90%</td> <td>17.10%</td> <td>18.20%</td> <td>16.00%</td> <td>16.70%</td> <td>16.50%</td> <td>15.10%</td> <td>14.20%</td> <td>16.20%</td> <td>13.30%</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>12,250</td> <td>7,591</td> <td>7,659</td> <td>15,574</td> <td>7,650</td> <td>7,924</td> <td>16,334</td> <td>7,554</td> <td>7,780</td> <td>14,732</td> <td>7,252</td> <td>7,530</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65.70%</td> <td>67.20%</td> <td>64.20%</td> <td>64.40%</td> <td>65.90%</td> <td>63.20%</td> <td>63.30%</td> <td>65.30%</td> <td>61.50%</td> <td>61.00%</td> <td>62.70%</td> <td>59.50%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>3,777</td> <td>1,528</td> <td>2,249</td> <td>4,472</td> <td>1,855</td> <td>2,617</td> <td>5,064</td> <td>2,100</td> <td>2,964</td> <td>6,002</td> <td>2,555</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16.30%</td> <td>13.50%</td> <td>18.90%</td> <td>18.50%</td> <td>16.00%</td> <td>20.90%</td> <td>20.90%</td> <td>18.20%</td> <td>23.40%</td> <td>24.80%</td> <td>22.10%</td> <td>27.50%</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>23,220</td> <td>11,294</td> <td>11,926</td> <td>24,172</td> <td>11,626</td> <td>12,546</td> <td>24,211</td> <td>11,562</td> <td>12,649</td> <td>24,222</td> <td>11,565</td> <td>12,657</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	0~14歳	4,193	2,175	2,018	4,126	2,121	2,005	3,812	1,908	1,904	3,438	1,758	1,680		18.10%	19.30%	16.90%	17.10%	18.20%	16.00%	16.70%	16.50%	15.10%	14.20%	16.20%	13.30%	15~64歳	12,250	7,591	7,659	15,574	7,650	7,924	16,334	7,554	7,780	14,732	7,252	7,530		65.70%	67.20%	64.20%	64.40%	65.90%	63.20%	63.30%	65.30%	61.50%	61.00%	62.70%	59.50%	65歳以上	3,777	1,528	2,249	4,472	1,855	2,617	5,064	2,100	2,964	6,002	2,555	3,447		16.30%	13.50%	18.90%	18.50%	16.00%	20.90%	20.90%	18.20%	23.40%	24.80%	22.10%	27.50%	総数	23,220	11,294	11,926	24,172	11,626	12,546	24,211	11,562	12,649	24,222	11,565	12,657		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢階層</th> <th colspan="3">平成12年</th> <th colspan="3">平成17年</th> <th colspan="3">平成22年</th> <th colspan="3">平成27年</th> <th colspan="3">平成37年</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0~14歳</td> <td>4,193</td> <td>2,175</td> <td>2,018</td> <td>4,126</td> <td>2,121</td> <td>2,005</td> <td>3,812</td> <td>1,908</td> <td>1,904</td> <td>3,460</td> <td>1,755</td> <td>1,705</td> <td>2,800</td> <td>1,443</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.1%</td> <td>19.3%</td> <td>16.9%</td> <td>17.1%</td> <td>18.2%</td> <td>16.0%</td> <td>15.7%</td> <td>16.5%</td> <td>15.1%</td> <td>14.3%</td> <td>15.2%</td> <td>13.4%</td> <td>12.0%</td> <td>13.1%</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td>15~64歳</td> <td>12,250</td> <td>7,591</td> <td>7,659</td> <td>15,574</td> <td>7,650</td> <td>7,924</td> <td>15,334</td> <td>7,554</td> <td>7,780</td> <td>14,744</td> <td>7,247</td> <td>7,497</td> <td>13,376</td> <td>6,607</td> <td>6,769</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65.7%</td> <td>67.2%</td> <td>64.2%</td> <td>64.4%</td> <td>65.8%</td> <td>63.2%</td> <td>63.3%</td> <td>65.3%</td> <td>61.5%</td> <td>60.9%</td> <td>62.3%</td> <td>59.1%</td> <td>57.3%</td> <td>59.8%</td> <td>55.1%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>3,777</td> <td>1,528</td> <td>2,249</td> <td>4,472</td> <td>1,855</td> <td>2,617</td> <td>5,064</td> <td>2,100</td> <td>2,964</td> <td>6,002</td> <td>2,522</td> <td>3,480</td> <td>7,171</td> <td>3,006</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16.3%</td> <td>13.5%</td> <td>18.9%</td> <td>18.5%</td> <td>16.0%</td> <td>20.9%</td> <td>20.9%</td> <td>18.2%</td> <td>23.4%</td> <td>24.8%</td> <td>21.9%</td> <td>27.4%</td> <td>30.7%</td> <td>27.2%</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>23,220</td> <td>11,294</td> <td>11,926</td> <td>24,172</td> <td>11,626</td> <td>12,546</td> <td>24,211</td> <td>11,562</td> <td>12,649</td> <td>24,206</td> <td>11,524</td> <td>12,682</td> <td>23,347</td> <td>11,056</td> <td>12,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			平成37年			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	0~14歳	4,193	2,175	2,018	4,126	2,121	2,005	3,812	1,908	1,904	3,460	1,755	1,705	2,800	1,443	1,357		18.1%	19.3%	16.9%	17.1%	18.2%	16.0%	15.7%	16.5%	15.1%	14.3%	15.2%	13.4%	12.0%	13.1%	11.0%	15~64歳	12,250	7,591	7,659	15,574	7,650	7,924	15,334	7,554	7,780	14,744	7,247	7,497	13,376	6,607	6,769		65.7%	67.2%	64.2%	64.4%	65.8%	63.2%	63.3%	65.3%	61.5%	60.9%	62.3%	59.1%	57.3%	59.8%	55.1%	65歳以上	3,777	1,528	2,249	4,472	1,855	2,617	5,064	2,100	2,964	6,002	2,522	3,480	7,171	3,006	4,165		16.3%	13.5%	18.9%	18.5%	16.0%	20.9%	20.9%	18.2%	23.4%	24.8%	21.9%	27.4%	30.7%	27.2%	33.9%	総数	23,220	11,294	11,926	24,172	11,626	12,546	24,211	11,562	12,649	24,206	11,524	12,682	23,347	11,056	12,291		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年齢階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女																																																																																																																																																																																																																																																																																						
0~14歳	4,193	2,175	2,018	4,126	2,121	2,005	3,812	1,908	1,904	3,438	1,758	1,680																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	18.10%	19.30%	16.90%	17.10%	18.20%	16.00%	16.70%	16.50%	15.10%	14.20%	16.20%	13.30%																																																																																																																																																																																																																																																																																						
15~64歳	12,250	7,591	7,659	15,574	7,650	7,924	16,334	7,554	7,780	14,732	7,252	7,530																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	65.70%	67.20%	64.20%	64.40%	65.90%	63.20%	63.30%	65.30%	61.50%	61.00%	62.70%	59.50%																																																																																																																																																																																																																																																																																						
65歳以上	3,777	1,528	2,249	4,472	1,855	2,617	5,064	2,100	2,964	6,002	2,555	3,447																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	16.30%	13.50%	18.90%	18.50%	16.00%	20.90%	20.90%	18.20%	23.40%	24.80%	22.10%	27.50%																																																																																																																																																																																																																																																																																						
総数	23,220	11,294	11,926	24,172	11,626	12,546	24,211	11,562	12,649	24,222	11,565	12,657																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%																																																																																																																																																																																																																																																																																						
年齢階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			平成37年																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女																																																																																																																																																																																																																																																																																			
0~14歳	4,193	2,175	2,018	4,126	2,121	2,005	3,812	1,908	1,904	3,460	1,755	1,705	2,800	1,443	1,357																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	18.1%	19.3%	16.9%	17.1%	18.2%	16.0%	15.7%	16.5%	15.1%	14.3%	15.2%	13.4%	12.0%	13.1%	11.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
15~64歳	12,250	7,591	7,659	15,574	7,650	7,924	15,334	7,554	7,780	14,744	7,247	7,497	13,376	6,607	6,769																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	65.7%	67.2%	64.2%	64.4%	65.8%	63.2%	63.3%	65.3%	61.5%	60.9%	62.3%	59.1%	57.3%	59.8%	55.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
65歳以上	3,777	1,528	2,249	4,472	1,855	2,617	5,064	2,100	2,964	6,002	2,522	3,480	7,171	3,006	4,165																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	16.3%	13.5%	18.9%	18.5%	16.0%	20.9%	20.9%	18.2%	23.4%	24.8%	21.9%	27.4%	30.7%	27.2%	33.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																			
総数	23,220	11,294	11,926	24,172	11,626	12,546	24,211	11,562	12,649	24,206	11,524	12,682	23,347	11,056	12,291																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																			

項目	新（変更後）									旧（変更前）															
	令和2年			令和7年			令和12年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			平成37年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	
0~14歳	3,109	1,598	1,511	2,880	1,497	1,383	2,679	1,390	1,289	4,193人	12,250人	3,777人	4,126人	15,574人	4,472人	3,812人	15,334人	5,064人	3,460人	14,744人	6,002人	2,800人	13,376人	7,171人	
	13.00%	14.00%	12.00%	12.20%	13.40%	11.20%	11.70%	12.70%	10.70%																
15~64歳	13,941	6,827	7,114	13,304	6,530	6,774	12,704	6,283	6,421																
	58.10%	59.70%	56.70%	56.50%	58.30%	54.90%	55.30%	57.50%	53.20%																
65歳以上	6,925	3,003	3,922	7,367	3,179	4,188	7,609	3,246	4,363																
	28.90%	26.30%	31.30%	31.30%	28.40%	33.90%	33.10%	29.70%	36.10%																
総数	23,975	11,428	12,547	23,551	11,206	12,345	22,992	10,919	12,073																
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%																

年	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成12年	4,193	12,250	3,777
平成17年	4,126	15,574	4,472
平成22年	3,812	15,334	5,064
平成27年	3,460	14,744	6,002
令和7年	2,880	13,304	7,367
令和12年	2,800	12,704	7,609

年	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成12年	4,193	12,250	3,777
平成17年	4,126	15,574	4,472
平成22年	3,812	15,334	5,064
平成27年	3,460	14,744	6,002
平成37年	2,800	13,376	7,171

第2節 世帯数 (16P)

新町の将来世帯数は、平成12年から平成27年の国勢調査の世帯当たり人数をもとに、将来の世帯当たり人数を一次回帰式により算出し、前述の将来人口から算出しています。

世帯当たり人数は平成27年時点では**2.80人**ですが、令和12年には**2.36人**に減少することが予想されます。

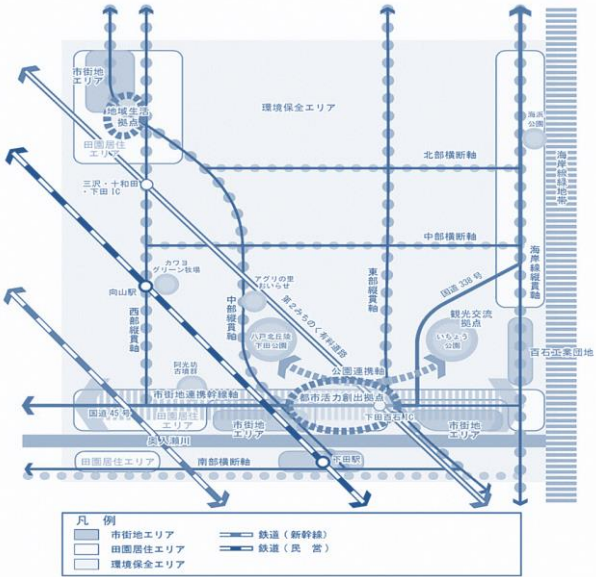
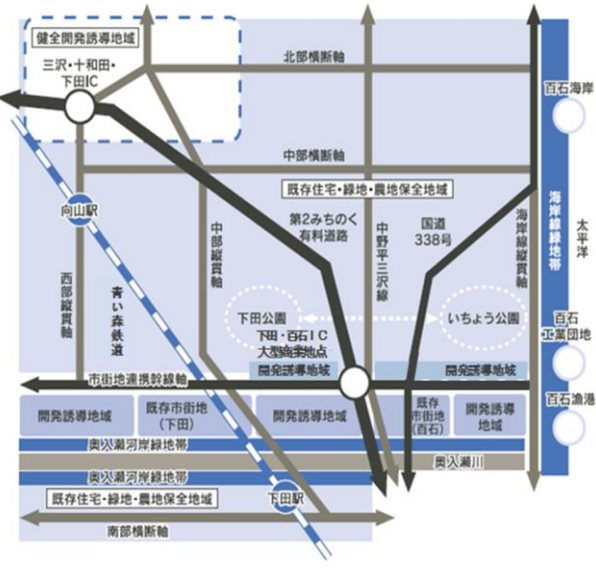
また、世帯数は平成12年時点で7,388世帯であったものが、令和12年には**9,759世帯**と大きく増加することが予想されます。

新町の将来世帯数は、平成12年から22年の国勢調査の世帯当たり人数をもとに、将来の世帯当たり人数を一次回帰式により算出し、前述の将来人口から算出しています。

世帯当たり人数は平成22年時点では**2.91人**ですが、平成37年には**2.43人**に減少することが予想されます。

また、世帯数は平成12年時点で7,388世帯であったものが、平成37年には**9,610世帯**と大きく増加することが予想されます。

項 目	新（変更後）								旧（変更前）							
◆世帯数、世帯当たり人口の推計 (16P)	実績推移								将来推計							
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成37年
	総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,222	23,975	23,511	22,992	総人口	21,031	23,220	24,172	24,211	24,206	23,347
	世帯数	6,244	7,388	8,009	8,330	8,658	9,109	9,427	9,759	世帯数	6,244	7,388	8,009	8,330	8,862	9,610
世帯当たり 人数	3.37	3.14	3.02	2.91	2.8	2.63	2.49	2.36	世帯当たり 人数	3.37	3.14	3.02	2.91	2.73	2.43	
	<p>平成31年に策定された第2次おいらせ町総合計画において新たに掲げた将来像</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0e0e0;"> 子どものびのび 大人いきいき ともにつくる おいらせ町 </div>										<p>平成21年に策定された第1次おいらせ町総合計画において新たに掲げた将来像</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0e0e0;"> 奥入瀬川の恵みと笑顔あふれるまち </div>					
第4章【新町建設 計画の基本方針】 第1節新町の将来 像 (17P)																

項目	新（変更後）	旧（変更前）
<p>第2節 新町建設の基本方針①自然や田園と調和したまち（18P）</p> <p>③地域に根ざした産業が活力を支えるまち（18P）</p> <p>第4節土地利用方針◆土地利用方針図（21P）</p>	<p>（3行目から） 合併後は、百石の海岸線、2町の豊かな田園風景、奥入瀬川一帯の景観等を保全しながら、<u>（削除）</u>ショッピングセンター等都市的ゾーンの整備、各町の宅地開発等との整合性のとれた開発を進め、ゆとりある生活のできるまち、豊かな自然と触れあえるまちをつくっていきます。</p> <p>（13行目から） 商業については、下田町のショッピングセンターが圏域の大きな購買力を吸引していますが、<u>（削除）</u>さらに広域的なポテンシャルの獲得を図ることが可能となると考えられます。</p> 	<p>（3行目から） 合併後は、百石の海岸線、2町の豊かな田園風景、奥入瀬川一帯の景観等を保全しながら、<u>下田ランドポート構想に基づくショッピングセンター等都市的ゾーンの整備</u>、各町の宅地開発等との整合性のとれた開発を進め、ゆとりある生活のできるまち、豊かな自然と触れあえるまちをつくっていきます。</p> <p>（13行目から） 商業については、下田町のショッピングセンターが圏域の大きな購買力を吸引していますが、<u>下田ランドポート構想を実現させることにより</u>、さらに広域的なポテンシャルの獲得を図ることが可能となると考えられます。</p> 

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
第4節土地利用方針◆土地利用方針図（21P） 第5節1地域別整備方針（22P）	<p>（4行目）</p> <p>なお、合併後の土地利用は、<u>国土利用計画（市町村計画）</u>を策定し、さらに新町の都市計画や農業振興計画の策定による土地利用の規制・誘導を図るものとします。</p> <p><u>（1） エリア区分</u></p> <p><u>ア 市街地エリア</u></p> <p><u>現在用途地域が指定されている地域をはじめ、既に一定の基盤整備が行われた地域、さらに今後計画的な基盤整備を実施する地域については、「市街地エリア」と位置づけ、適正な土地利用の規制・誘導及び都市基盤施設の充実により良好な都市環境の形成を目指します。</u></p> <p><u>イ 田園居住エリア</u></p> <p><u>既成市街地及び既存集落等については、「田園居住エリア」と位置づけ、集落内で日常的な買い物ができるよう一定規模の商業施設を許容しつつ、周辺の環境と調和するゆとりある居住環境の保全及び形成に努めます。田園居住エリアについては、農地・緑地や既存集落を保全するエリアと、宅地化を促進するエリアを適切に区分し、居住環境や自然環境の維持・保全、または健全な開発の誘導に努めます。</u></p> <p><u>ウ 環境保全エリア</u></p> <p><u>市街地及び既存集落の周囲に広がる良好な農地や林地等は、景観や自然環境に配慮し積極的な保全を図ります。太平洋沿岸を南北に伸びる保安林や、奥入瀬川の両岸の緑地帯については、良好な自然環境や景観の保全を図ります。</u></p> <p><u>（2） 拠点配置</u></p>	<p>（4行目）</p> <p>なお、合併後の土地利用は、<u>第一次新町国土利用計画（平成22年12月策定）</u>を策定し、さらに新町の都市計画や農業振興計画の策定による土地利用の規制・誘導を図るものとします。</p> <p><u>①既存市街地・開発誘導地域</u></p> <p><u>新町の南部を東西に結ぶ国道45号、県道百石下田線と奥入瀬川に挟まれた地域を新町の中心市街地として設定します。この中心市街地は2町の既存市街地とその周辺部の拡大市街地で構成します。</u></p> <p><u>既存市街地は都市基盤の整備を進め、現在の生活拠点としての機能を維持しながら、行政機能・都市機能の中心地としての機能向上を図ります。</u></p> <p><u>開発誘導地域は法的な土地利用規制を考慮しながら、都市基盤の整備を進め、宅地化の促進や生活に必要な商業施設の立地を誘導するなど、新たな都市機能の構築を図ります。</u></p> <p><u>②健全開発誘導地域</u></p> <p><u>新町の北部で三沢市からの人口流入が多い地域を健全開発誘導地域として設定します。</u></p> <p><u>健全開発誘導地域は、地域内を既存集落や農地・緑地を保全するエリアと宅地化を促進するエリアに適切に配分し、既存集落や農地・緑地を保全するエリアでは、良好な居住環境や自然環境を維持できるように宅地化を規制し、また、宅地化を誘導するエリアでは都市基盤施設の整備を効率的に進めるなど、調和の取れた健全な開発がすすむよう誘導を図っていきます。</u></p> <p><u>③既存宅地・緑地・農地保全地域</u></p> <p><u>新町の中中部で、南北の宅地化が進行している地域の中間地域と、奥入瀬川の南岸を既存宅地・緑地・農地保全地域として設定します。</u></p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
第5節2道路の位置付け（23P）	<p><u>ア 都市活力創出拠点</u> <u>国道45号及び県道百石下田線と奥入瀬川に挟まれ、百石小学校区、木内々小学校区の中心市街地及び下田百石ICを中心とする地域に「都市活力創出拠点」を形成し、町全体をサービス圏とする商業、医療、福祉等の都市機能を効率的に配置するとともに、これら都市機能を徒歩や自転車等で利用できる範囲において居住や産業の集約化を目指します。津波や土砂災害の危険性が低い都市活力創出拠点に町の主要施設や産業施設の集積を誘導することにより、災害が発生しても迅速な復旧・復興が可能なまちづくりを目指します。</u></p> <p><u>イ 地域生活拠点</u> <u>既に多くの人口が居住し、今後も新たな定住人口の受け皿としていく木ノ下小学校区において「地域生活拠点」を形成し、各種都市機能の集積・集約を通じて周辺住民の生活利便性の向上を図ります。</u></p> <p><u>ウ 観光交流拠点</u> <u>清流奥入瀬川、白鳥の飛来する八戸北丘陵下田公園、優れた自然環境を有するいちょう公園、町の歴史文化資源である阿光坊古墳群などにおいて、新たな「観光交流拠点」を形成し、町内外からの観光交流人口の増大、地域づくりに携わる人材の交流・育成を目指します。</u></p> <p><u>〔縦貫軸〕</u></p> <p><u>ア 市街地連携幹線軸</u> <u>下田百石ICに接続し、産業や流通及び観光の玄関口の機能を有する国道45号及び一般県道百石下田線を「市街地連携幹線軸」と設定し、町の南部の市街地の骨格を形成するとともに、IC周辺の大規模商業施設、百石工業団地及び百石漁港を結ぶ広域的な幹線道路として位置づけます。</u></p> <p><u>イ 海岸線縦貫軸</u></p>	<p><u>既存宅地・緑地・農地保全地域は基本的に現在の景観や環境を維持し、従来から本地域において続けられてきた土地利用の継続を図ります。</u></p> <p><u>この中で、農地については、土地利用は維持しつつも、観光的な機能や新たな農産物の開発・生産による産業の発信源としての機能充実に図ります。</u></p> <p><u>④海岸線緑地帯</u> <u>太平洋沿岸を南北に伸びる保安林を海岸線緑地帯として設定します。</u></p> <p><u>海岸線緑地帯は既存の保安林を維持するとともに、百石海岸と一体的な観光利用を図ります。</u></p> <p><u>⑤奥入瀬河岸緑地帯</u> <u>奥入瀬川の両岸を奥入瀬河岸緑地帯として設定します。</u></p> <p><u>奥入瀬河岸緑地帯は奥入瀬川との一体的な親水公園機能や、行事・イベントの会場としての機能を活かしつつ、本地域のシンボルとして良好な自然・景観の保全を図ります。</u></p> <p><u>①市街地連携幹線軸</u> <u>国道45号は下田百石ICと接続し、産業流通や観光の玄関口としての機能も持つ、広域的にも重要な路線です。県道百石下田線とあわせて市街地連携幹線軸として設定し、新町南部の既存市街地、拡大市街地、大型商業施設及び百石漁港を結ぶ新町の幹線道路として位置づけます。</u></p> <p><u>②中部横断軸</u> <u>百石町一川目から百石町向平・下田町豊栄を經由して下田町豊原に</u></p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
	<p>八戸市と三沢市を結ぶ広域的な幹線道路である国道 338 号の沿岸部と主要地方道八戸百石線を「<u>海岸線縦貫軸</u>」と設定し、沿岸の既存集落、百石漁港、百石工業団地、百石海岸を結ぶ産業、観光路線として位置づけます。</p> <p>ウ <u>東部縦貫軸</u> 八戸市から下田百石 I C を経て三沢市を結ぶ町道中野平・三沢線を「<u>東部縦貫軸</u>」と設定し、町の南北を結ぶ幹線道路として位置づけます。</p> <p>エ <u>中部縦貫軸</u> 八戸市と三沢市等の近隣市町村を南北方向に結ぶ主要な道路である主要地方道八戸野辺地線と主要地方道三沢十和田線を「<u>中部縦貫軸</u>」と設定し、町の南部・北部の市街地エリア間及び下田駅を結ぶ幹線道路として位置づけます。</p> <p>オ <u>西部縦貫軸</u> 町道北ノ平線と豊原線から主要地方道三沢十和田線に至る町道を「<u>西部縦貫軸</u>」と設定し、町の南部・北部の市街地エリア間及び向山駅を結ぶ連絡道路として位置づけます。</p> <p><u>〔横断軸〕</u></p> <p>カ <u>北部横断軸</u> 町道木ノ下・二川目線を「<u>北部横断軸</u>」と設定し、木ノ下小学校区の市街地及び既存集落間の一体性を確保するための連絡道路として位置づけます。</p> <p>キ <u>中部横断軸</u> 一川目から向平、豊栄を経由して豊原に至る町道豊原・豊栄線を「<u>中部横断軸</u>」と設定し、町中部の既存集落間を結ぶ生活道路として位置づけます。</p> <p>ク <u>南部横断軸</u> 八戸市と六戸町等の近隣市町村を東西方向に結ぶ主要な道路であ</p>	<p>至る町道を中部横断軸として設定し、新町の中部の既存住宅地、農地を結ぶ生活道路として位置づけます。</p> <p>③<u>北部横断軸</u> 町道鶉久保二川目線を北部横断軸として設定し、新町の北部地域の一体性を確保するための連絡道路として位置づけます。</p> <p>④<u>南部横断軸</u> 県道柳町下田停車場線と県道市川下田停車場線は八戸市と十和田市などの近隣自治体を結ぶ広域的な路線であり、連絡道路や通勤道路としての性格を持っています。これを南部横断軸として設定し、奥入瀬川南岸の既存集落、農地と青い森鉄道下田駅を結ぶ生活道路として位置づけます。</p> <p>⑤<u>中部縦貫軸</u> 主要地方道八戸野辺地線と主要地方道三沢十和田線は八戸市と三沢市などの近隣自治体を結ぶ広域的な路線であり、連絡道路や通勤道路としての性格を持っています。これを中部縦貫軸として設定し、新町南部の市街地と北部の健全開発誘導地域、中間の農地とを結ぶ連絡道路として位置づけます。</p> <p>⑥<u>海岸線縦貫軸</u> 国道 338 号の海岸部と県道八戸百石線は八戸市と三沢市などの近隣自治体を結ぶ広域的な路線であり、連絡道路や通勤道路としての性格を持っています。これを海岸線縦貫軸として設定し、太平洋沿岸の農地、既存集落地、百石漁港、百石工業団地、百石海岸を結ぶ産業、観光路線として位置づけます。</p> <p>⑦<u>西部縦貫軸</u> 北ノ平線と豊原三沢線から主要地方道三沢十和田線に至る町道を西部縦貫軸として設定し、新町南部の市街地と中間の農地、北部地区の健全開発誘導地域を結ぶ連絡道路として位置づけます。</p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
<p>第2節 住み続けた いふれあいのまち ②社会福祉の充実 (26P)</p> <p>第3節 ①地元ブ ランドの確立 (28P)</p>	<p><u>る一般県道柳町下田停車場線と一般県道市川下田停車場線を「南部横断軸」と設定し、奥入瀬川南岸の既存集落、農地と下田駅を結ぶ生活道路として位置づけます。</u></p> <p>(6行目から) これらのサービスをすべての地域で効果的に実践するために、福祉施設の<u>充実</u>を図っていきます。</p> <p>新町のシンボルである奥入瀬川の知名度と清い流れのイメージは全国に定着しています。新町の地域特産物や農産加工品などを地元ブランド「<u>おいらせ</u>ブランド」として確立し、他地域の生産物との差別化を図ります。また、トレーサビリティシステム・を構築し、積極的なPR活動を展開することにより、消費者から安全・安心の信用を獲得し商品力を高めます。</p>	<p>⑧都市公園連携軸 <u>百石町のいちょう公園と下田町の下田公園を東西に結ぶ道路を整備し、四季の移り変わりを楽しみながらゆったり散策したり、サイクリングができるようなコミュニティ道路として位置づけます。</u></p> <p>(6行目から) これらのサービスをすべての地域で効果的に実践するために、福祉施設の<u>整備・充実</u>を図っていきます。</p> <p>新町のシンボルである奥入瀬川の知名度と清い流れのイメージは全国に定着しています。新町の地域特産物や農産加工品などを地元ブランド「<u>奥入瀬</u>ブランド」として確立し、他地域の生産物との差別化を図ります。また、トレーサビリティシステム・を構築し、積極的なPR活動を展開することにより、消費者から安全・安心の信用を獲得し商品力を高めます。</p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）																								
<p>【主要施策】(30P)</p> <p>第5節利便性の高い快適に暮らすことができる町①道路の整備 (33P)</p> <p>③下水道の整備 (33P)</p> <p>【主要施策】(35P)</p>	<table border="1" data-bbox="459 264 1211 459"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>施策概要・主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地元ブランドの確立</td> <td>地元製品の『<u>おいらせ</u>ブランド』化の推進</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5行目から)</p> <p>東西方向の連携が比較的弱いとみられる新町の北部地域において、既存の道路を活用しながら、東西交通軸となる道路の<u>強化</u>を促進します。</p> <p>快適な居住環境のさらなる向上のために、<u>(削除)</u>下水道施設については計画的に整備を促進し、早期の利用が可能となるように努めるとともに、下水道が未整備の地域については、宅地化の進行や需要等を考慮し、浄化槽設置事業等による対応を含めた効率的な施設整備を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="459 1059 1182 1254"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>施策概要・主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路の整備</td> <td>東西方向の交通軸の<u>強化</u> (略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	施策概要・主要事業	地元ブランドの確立	地元製品の『 <u>おいらせ</u> ブランド』化の推進	(略)	(略)	施策名	施策概要・主要事業	道路の整備	東西方向の交通軸の <u>強化</u> (略)	(略)	(略)	<table border="1" data-bbox="1314 264 2067 459"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>施策概要・主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地元ブランドの確立</td> <td>地元製品の『<u>奥入瀬</u>ブランド』化の推進</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5行目から)</p> <p>東西方向の連携が比較的弱いとみられる新町の北部地域において、既存の道路を活用しながら、東西交通軸となる道路の<u>整備</u>を促進します。</p> <p>快適な居住環境のさらなる向上のために、<u>現在整備中の</u>下水道施設については計画的に整備を促進し、早期の利用が可能となるように努めるとともに、下水道が未整備の地域については、宅地化の進行や需要等を考慮し、浄化槽設置事業等による対応を含めた効率的な施設整備を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="1305 1054 2029 1249"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>施策概要・主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路の整備</td> <td>東西方向の交通軸の<u>確立</u> (略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	施策概要・主要事業	地元ブランドの確立	地元製品の『 <u>奥入瀬</u> ブランド』化の推進	(略)	(略)	施策名	施策概要・主要事業	道路の整備	東西方向の交通軸の <u>確立</u> (略)	(略)	(略)
施策名	施策概要・主要事業																									
地元ブランドの確立	地元製品の『 <u>おいらせ</u> ブランド』化の推進																									
(略)	(略)																									
施策名	施策概要・主要事業																									
道路の整備	東西方向の交通軸の <u>強化</u> (略)																									
(略)	(略)																									
施策名	施策概要・主要事業																									
地元ブランドの確立	地元製品の『 <u>奥入瀬</u> ブランド』化の推進																									
(略)	(略)																									
施策名	施策概要・主要事業																									
道路の整備	東西方向の交通軸の <u>確立</u> (略)																									
(略)	(略)																									

項 目	新（変更後）			旧（変更前）		
第6章 【新町における青森県事業】(39P)	事業名	関係地域	事業の概要	事業名	関係地域	事業の概要
	県営かんがい排水事業 （指久保地区） <u>（完了）</u>	下田町	慢性的な水不足を解消し、合理的な水利用を図るため、恒久的な水源対策としてかんがいダムを築造するほか、基幹となる用水路の整備を行い、生産性の向上と農業経営の安定化を図る。	県営かんがい排水事業 （指久保地区）	下田町	慢性的な水不足を解消し、合理的な水利用を図るため、恒久的な水源対策としてかんがいダムを築造するほか、基幹となる用水路の整備を行い、生産性の向上と農業経営の安定化を図る。
	県営かんがい排水事業 （相坂川左岸2期地区） <u>（完了）</u>	百石町 下田町	同上	県営かんがい排水事業 （相坂川左岸2期地区）	百石町 下田町	同上
	百石地区地域水産物供給基盤整備事業（特定漁港漁場整備事業）	百石町	水産物の安定供給の役割を果たすとともに背後集落の生命や財産の保全、合併後の地域の振興を図る。	百石地区地域水産物供給基盤整備事業（特定漁港漁場整備事業）	百石町	水産物の安定供給の役割を果たすとともに背後集落の生命や財産の保全、合併後の地域の振興を図る。
	奥入瀬川河川改良事業（完了）	下田町	新町のシンボルとなる奥入瀬川の堤防側帯を整備し、桜等の植樹により地域住民が水辺に親しむ憩いの空間を確保する。	奥入瀬川河川改良事業（完了）	下田町	新町のシンボルとなる奥入瀬川の堤防側帯を整備し、桜等の植樹により地域住民が水辺に親しむ憩いの空間を確保する。
	松原一丁目区域急傾斜地対策事業（完了）	百石町	急傾斜地崩壊危険区域における 急傾斜地 崩壊防止施設を設置する事業であり、土砂災害から当該地域を防御する。	松原一丁目区域急傾斜地対策事業（完了）	百石町	急傾斜地崩壊危険区域における 傾斜 崩壊防止施設を設置する事業であり、土砂災害から当該地域を防御する。

項 目	新（変更後）			旧（変更前）		
	馬淵川流域下水道事業	百石町 下田町	生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図る。	馬淵川流域下水道事業	百石町 下田町	生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図る。
	奥入瀬川地震・高潮対策河川事業	おいらせ町 (百石町)	東北地方太平洋沖地震に伴う津波浸水被害を契機として、L1 津波に対応した堤防の嵩上げや耐震対策を実施し、津波浸水被害対策を推進する。	奥入瀬川地震・高潮対策河川事業	おいらせ町 (百石町)	東北地方太平洋沖地震に伴う津波浸水被害を契機として、L1 津波に対応した堤防の嵩上げや耐震対策を実施し、津波浸水被害対策を推進する。
	瓢 2 号区域急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業 立蛇 1 号区域急傾斜地対策事業 <u>(完了)</u>	おいらせ町 (下田町)	急傾斜地崩壊危険区域における <u>急傾斜地</u> 崩壊防止施設を設置する事業であり、土砂災害から当該地域を防御する。	瓢 2 号区域急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業 立蛇 1 号区域急傾斜地対策事業	おいらせ町 (下田町)	急傾斜地崩壊危険区域における <u>傾斜</u> 崩壊防止施設を設置する事業であり、土砂災害から当該地域を防御する。
	<u>県営農業水路等長寿命化防災減災事業(赤田・下田前堰地区)</u>	おいらせ町 (下田町)	<u>造成から 50 年以上が経過し、老朽化が進行している用水路を更新することで、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化を図る。</u>			
	<u>三八地区水産物供給基盤機能保全事業</u> <u>百石地区漁港施設機能強化事業</u>	おいらせ町 (百石町)	<u>防波堤等の整備及び浚渫により航路の埋塞を解消し、出漁機会の増大、漁業活動の安全性を確保するほか、地域水産物の強化を図る。</u>			

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
<p>第7章公共施設の 適正配置と整備 (40P)</p> <p>第7章公共施設の 適正配置と整備 (40P)</p>	<p>(章タイトル) 公共施設<u>マネジメント</u></p> <p>公共施設<u>マネジメント</u>については、効率的な<u>運営・維持</u>の観点から進めていく必要があり、住民の生活に急激な変化を及ぼさないように十分配慮して逐次検討を行います。なお、これらの検討に当たっては、住民の意向を十分に取り入れながら進めていきます。</p> <p>(8行目から)</p> <p>なお、新町の庁舎は、<u>旧</u>百石町役場及び<u>旧</u>下田町役場を機能的に活用しつつ、町民の利便性と行政の効率的な運用のため庁舎の統廃合整備を検討し、地域に密着した「住民自治の振興」、「保健・福祉の推進」などの施策を総合的に実施できるよう整備します。</p>	<p>(章タイトル) 公共施設の<u>適正配置と整備</u></p> <p>公共施設の<u>適正配置と整備</u>については、効率的な<u>整備と運営</u>の観点から進めていく必要があり、住民の生活に急激な変化を及ぼさないように十分配慮して逐次検討を行います。なお、これらの検討に当たっては、住民の意向を十分に取り入れながら進めていきます。</p> <p>(8行目から)</p> <p>なお、新町の庁舎は、<u>現</u>百石町役場及び<u>現</u>下田町役場を機能的に活用しつつ、町民の利便性と行政の効率的な運用のため庁舎の統廃合整備を検討し、地域に密着した「住民自治の振興」、「保健・福祉の推進」などの施策を総合的に実施できるよう整備します。</p>
<p>第8章【財政計画】 1 基本的な考え方 (41P)</p>	<p>新町の財政計画については、<u>令和元年度</u>までは決算数値、<u>令和2年度</u>以降は歳入・歳出の<u>各項目</u>の過去の実績や将来の財政設計を踏まえ、推計しました。</p> <p>新町における健全な財政運営を行うことを第一に、合併による歳出削減効果、行政改革の推進、住民サービスの維持・向上、新町建設計画の実行に必要な経費等を反映させて、一般会計ベースで合併年度の翌年度から <u>25年間</u>（平成18年度～<u>令和12年度</u>）について策定しました。</p>	<p>新町の財政計画については、<u>平成25年度</u>までは決算数値、<u>平成26年度</u>以降は歳入・歳出の<u>各項目ごとの</u>過去の実績や将来の財政設計を踏まえ、推計しました。</p> <p>新町における健全な財政運営を行うことを第一に、合併による歳出削減効果、行政改革の推進、住民サービスの維持・向上、新町建設計画の実行に必要な経費等を反映させて、一般会計ベースで合併年度の翌年度から <u>20年間</u>（平成18年度～<u>平成37年度</u>）について策定しました。</p>

項 目	新（変更後）	旧（変更前）
2歳入・歳出各項目の推計条件		
【歳入】②地方交付税（41P）	地方交付税については、 <u>現行の交付税制度を基本に推計しています。</u>	地方交付税については、 <u>現行の交付税制度を基本に普通交付税の算定の特例や合併に伴う交付税措置を見込んでいます。</u>
③国庫支出金・県支出金（41P）	国庫支出金・県支出金については、過去の実績や国・県の方針等を考慮するとともに、 <u>新町建設計画実行のための普通建設事業充</u> <u>当分を加えています。</u>	国庫支出金・県支出金については、過去の実績や国・県の方針等を考慮するとともに、 <u>新町建設計画の実行のための普通建設事業充</u> <u>当分を加えています。</u>
④繰入金（41P）	繰入金については、各年度の財源不足に対応するために <u>財政調整</u> <u>基金</u> の繰入れを見込んでいます。	繰入金については、各年度の財源不足に対応するために <u>財政調整基</u> <u>金・減債基金</u> の繰入れを見込んでいます。
【歳出】①人件費（42P）	人件費については、 <u>定員適正化計画による一般職の職員数の増減</u> <u>や、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始による給与額の増</u> <u>減</u> を見込んでいます。	人件費については、 <u>退職者の補充抑制や定員適正化計画による一般</u> <u>職の職員数の抑制、合併による特別職の職員数、議会議員数の削減</u> <u>を見込んでいます。</u>
②物件費（42P）	物件費については、過去の実績等を <u>考慮するとともに、各年度に</u> <u>おける事業費の影響</u> を見込んでいます。	物件費については、過去の実績等を踏まえ、 <u>合併による経常経費の</u> <u>削減効果等</u> を見込んでいます。
③扶助費（42P）	扶助費については、過去の実績等を踏まえ、 <u>対象者数や事業費の</u> <u>伸び率</u> を見込んでいます。	扶助費については、過去の実績等を踏まえ、 <u>人口の増加及び高齢化</u> <u>等</u> を見込んでいます。

項 目	新（変更後）	旧（変更前）																																																																																																																																																																																																																		
④公債費（42P）	公債費については、 <u>令和元年度</u> までの地方債に係る償還予定額に <u>令和2年度</u> 以降の新町建設計画事業等に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加え算出しています。	公債費については、 <u>平成25年度</u> までの地方債に係る償還予定額に <u>平成26年度</u> 以降の新町建設計画事業等に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加え算出しています。																																																																																																																																																																																																																		
⑥積立金（42P）	積立金については、 <u>公共施設の整備に係る財源のため「公共施設整備基金」</u> への積み立てを見込んでいます。	積立金については、 <u>合併後の新町の地域振興のために「地域振興基金」</u> を造成し、 <u>同基金</u> への積み立てを見込んでいます。																																																																																																																																																																																																																		
3 財政計画 (43P～)	【新】																																																																																																																																																																																																																			
	（単位：百万円）																																																																																																																																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【歳入】</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町 税</td> <td>2,035</td> <td>2,299</td> <td>2,289</td> <td>2,279</td> <td>2,268</td> <td>2,323</td> <td>2,328</td> <td>2,454</td> <td>2,452</td> <td>2,405</td> <td>2,541</td> <td>2,646</td> <td>2,581</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税及び交付金</td> <td>676</td> <td>476</td> <td>474</td> <td>457</td> <td>464</td> <td>440</td> <td>412</td> <td>414</td> <td>438</td> <td>607</td> <td>564</td> <td>596</td> <td>623</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>3,257</td> <td>3,217</td> <td>3,356</td> <td>3,410</td> <td>3,681</td> <td>4,114</td> <td>3,790</td> <td>3,779</td> <td>3,706</td> <td>3,761</td> <td>3,786</td> <td>3,511</td> <td>3,406</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td> 普通交付税</td> <td>2,666</td> <td>2,701</td> <td>2,889</td> <td>3,034</td> <td>3,286</td> <td>3,385</td> <td>3,354</td> <td>3,296</td> <td>3,226</td> <td>3,268</td> <td>3,287</td> <td>3,044</td> <td>2,954</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td> 特別交付税</td> <td>591</td> <td>516</td> <td>467</td> <td>376</td> <td>395</td> <td>446</td> <td>416</td> <td>430</td> <td>416</td> <td>416</td> <td>403</td> <td>378</td> <td>391</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td> 震災復興特別交付税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>283</td> <td>19</td> <td>53</td> <td>64</td> <td>77</td> <td>96</td> <td>89</td> <td>62</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>212</td> <td>212</td> <td>210</td> <td>207</td> <td>214</td> <td>203</td> <td>206</td> <td>213</td> <td>220</td> <td>200</td> <td>163</td> <td>101</td> <td>109</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>750</td> <td>818</td> <td>1,262</td> <td>1,805</td> <td>1,847</td> <td>1,205</td> <td>1,288</td> <td>931</td> <td>1,224</td> <td>1,342</td> <td>1,578</td> <td>1,355</td> <td>1,290</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>693</td> <td>692</td> <td>760</td> <td>699</td> <td>942</td> <td>1,384</td> <td>1,636</td> <td>1,133</td> <td>1,137</td> <td>1,045</td> <td>980</td> <td>1,329</td> <td>967</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>52</td> <td>198</td> <td>245</td> <td>61</td> <td>21</td> <td>47</td> <td>148</td> <td>173</td> <td>475</td> <td>356</td> <td>189</td> <td>297</td> <td>298</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>町債</td> <td>2,237</td> <td>943</td> <td>732</td> <td>1,125</td> <td>955</td> <td>367</td> <td>638</td> <td>871</td> <td>663</td> <td>559</td> <td>942</td> <td>1,606</td> <td>933</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232</td> <td>246</td> <td>289</td> <td>379</td> <td>356</td> <td>493</td> <td>570</td> <td>319</td> <td>292</td> <td>519</td> <td>395</td> <td>291</td> <td>292</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,144</td> <td>9,101</td> <td>9,617</td> <td>10,422</td> <td>10,748</td> <td>10,576</td> <td>11,016</td> <td>10,287</td> <td>10,607</td> <td>10,794</td> <td>11,138</td> <td>11,732</td> <td>10,499</td> <td>9,938</td> </tr> </tbody> </table>		【歳入】	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	町 税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328	2,454	2,452	2,405	2,541	2,646	2,581	2,627	地方譲与税及び交付金	676	476	474	457	464	440	412	414	438	607	564	596	623	615	地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790	3,779	3,706	3,761	3,786	3,511	3,406	3,383	普通交付税	2,666	2,701	2,889	3,034	3,286	3,385	3,354	3,296	3,226	3,268	3,287	3,044	2,954	2,978	特別交付税	591	516	467	376	395	446	416	430	416	416	403	378	391	375	震災復興特別交付税						283	19	53	64	77	96	89	62	30	分担金及び負担金	212	212	210	207	214	203	206	213	220	200	163	101	109	26	国庫支出金	750	818	1,262	1,805	1,847	1,205	1,288	931	1,224	1,342	1,578	1,355	1,290	1,272	県支出金	693	692	760	699	942	1,384	1,636	1,133	1,137	1,045	980	1,329	967	1,028	繰入金	52	198	245	61	21	47	148	173	475	356	189	297	298	223	町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638	871	663	559	942	1,606	933	487	その他	232	246	289	379	356	493	570	319	292	519	395	291	292	277	合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,607	10,794	11,138	11,732	10,499	9,938
【歳入】	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																						
町 税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328	2,454	2,452	2,405	2,541	2,646	2,581	2,627																																																																																																																																																																																																						
地方譲与税及び交付金	676	476	474	457	464	440	412	414	438	607	564	596	623	615																																																																																																																																																																																																						
地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790	3,779	3,706	3,761	3,786	3,511	3,406	3,383																																																																																																																																																																																																						
普通交付税	2,666	2,701	2,889	3,034	3,286	3,385	3,354	3,296	3,226	3,268	3,287	3,044	2,954	2,978																																																																																																																																																																																																						
特別交付税	591	516	467	376	395	446	416	430	416	416	403	378	391	375																																																																																																																																																																																																						
震災復興特別交付税						283	19	53	64	77	96	89	62	30																																																																																																																																																																																																						
分担金及び負担金	212	212	210	207	214	203	206	213	220	200	163	101	109	26																																																																																																																																																																																																						
国庫支出金	750	818	1,262	1,805	1,847	1,205	1,288	931	1,224	1,342	1,578	1,355	1,290	1,272																																																																																																																																																																																																						
県支出金	693	692	760	699	942	1,384	1,636	1,133	1,137	1,045	980	1,329	967	1,028																																																																																																																																																																																																						
繰入金	52	198	245	61	21	47	148	173	475	356	189	297	298	223																																																																																																																																																																																																						
町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638	871	663	559	942	1,606	933	487																																																																																																																																																																																																						
その他	232	246	289	379	356	493	570	319	292	519	395	291	292	277																																																																																																																																																																																																						
合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,607	10,794	11,138	11,732	10,499	9,938																																																																																																																																																																																																						

項 目	新（変更後）						旧（変更前）							
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度			
町 税	2,574	2,609	2,609	2,608	2,575	2,575	2,575	2,543	2,543	2,544	2,515			
地方譲与税及び交付金	649	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590			
地方交付税	3,354	3,089	3,361	3,333	3,306	3,287	3,232	3,203	3,179	3,179	3,177			
普通交付税	3,048	2,692	2,986	2,958	2,932	2,912	2,857	2,829	2,804	2,804	2,802			
特別交付税	306	375	375	375	375	375	375	375	375	375	375			
震災復興特別交付税	1	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
分担金及び負担金	29	22	135	135	135	135	135	135	135	135	135			
国庫支出金	4,267	1,362	1,363	1,384	1,472	1,329	1,325	1,299	1,312	1,286	1,287			
県支出金	1,154	1,037	1,037	1,039	1,040	1,038	1,041	1,042	1,045	1,045	1,045			
繰入金	568	23	100	105	219	62	83	47	269	132	28			
町債	505	712	401	409	811	383	398	1,017	2,906	381	381			
その他	282	279	165	165	165	165	165	165	165	164	165			
合 計	13,383	9,723	9,760	9,768	10,312	9,564	9,543	10,041	12,145	9,456	9,322			
【歳出】														
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	1,441	1,410	1,304	1,325	1,262	1,225	1,225	1,163	1,182	1,210	1,163	1,210	1,206	1,210
物 件 費	1,067	1,092	1,047	1,208	1,143	1,541	1,311	1,322	1,493	1,348	1,403	1,353	1,505	1,628
維持補修費	27	49	49	97	80	121	184	226	246	226	265	226	252	207
扶 助 費	1,266	1,328	1,330	1,366	1,726	1,774	1,751	1,847	1,995	2,115	2,231	2,148	2,144	2,252
補 助 費 等	1,090	1,121	1,320	1,377	1,084	1,155	1,104	1,107	1,343	1,184	1,185	1,216	1,139	1,347
普通建設事業費	1,417	1,431	1,369	1,996	2,105	975	2,222	1,371	851	1,386	1,764	2,610	1,303	500
公 債 費	1,148	1,351	1,587	1,361	1,390	1,244	1,272	1,358	1,251	1,242	1,196	1,062	1,027	1,080
積 立 金	1,388	13	15	121	210	582	364	213	379	199	172	189	135	115
繰 出 金	1,076	1,087	1,213	1,186	1,280	1,322	1,303	1,440	1,485	1,520	1,521	1,531	1,585	1,375
そ の 他	102	97	130	123	61	127	19	30	23	24	38	25	16	15
合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755	10,077	10,248	10,454	10,938	11,570	10,312	9,729

(単位:百万円)

項 目	新（変更後）					旧（変更前）						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
人 件 費	1,335	1,322	1,331	1,339	1,346	1,344	1,356	1,361	1,348	1,352	1,313	
物 件 費	1,839	1,579	1,548	1,550	1,599	1,541	1,699	1,612	1,588	1,629	1,557	
維持補修費	212	230	232	234	236	238	240	242	240	242	244	
扶 助 費	2,385	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	
補 助 費 等	3,929	1,092	1,042	1,045	1,065	1,070	1,063	1,068	1,064	1,068	1,063	
普通建設事業費	836	500	673	725	1,342	594	602	1,128	3,360	569	466	
公 債 費	1,117	1,091	1,065	1,047	952	862	838	784	736	709	781	
積 立 金	96	205	122	122	122	122	122	122	122	122	122	
繰 出 金	1,598	1,750	1,734	1,715	1,680	1,662	1,620	1,591	1,606	1,616	1,625	
そ の 他	36	10	13	13	16	17	18	21	21	28	28	
合 計	13,383	10,107	10,086	10,117	10,684	9,777	9,885	10,256	12,412	9,661	9,525	
※令和3年度以降の財政計画の【歳入】には財政調整基金等の繰入金や繰越金を見込んでいないため、歳入と歳出が一致しない。												

項目	新（変更後）										旧（変更前）									
	【旧】																			
	(単位：百万円)																			
【歳入】	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
町 税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328	2,454	2,410	2,314	2,389	2,392	2,337	2,340	2,342	2,291	2,294	2,301	2,257	2,263
地方譲与税	334	163	157	150	145	142	133	127	124	113	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128
利子割交付金	6	8	9	8	6	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
配当割交付金	3	4	2	1	2	2	2	5	2	3	3	2	2	2	3	2	2	2	2	2
株式譲渡所得割交付金	2	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方消費税交付金	218	221	212	218	218	216	217	215	272	312	362	380	469	469	469	469	469	469	469	469
自動車所得税交付金	62	59	52	39	36	29	36	38	21	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	46	14	38	35	50	41	14	14	13	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790	3,779	3,580	3,477	3,431	3,225	3,171	3,146	3,109	3,119	3,098	3,080	3,102	3,090
交通安全対策特別交付金	4	4	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
分担金及び負担金	212	212	210	207	214	203	206	213	212	212	206	204	202	199	197	196	194	193	193	192
使用料	53	57	61	64	67	68	68	71	70	70	70	69	69	70	70	69	70	70	70	69
手数料	18	18	17	16	16	16	16	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
国庫支出金	750	818	1,262	1,805	1,847	1,205	1,288	931	1,253	1,181	1,222	1,265	1,124	999	1,099	972	969	940	933	931
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
県支出金	693	692	760	699	942	1,384	1,636	1,133	1,189	1,082	1,001	930	930	921	914	910	888	878	875	873
財産収入	7	16	40	22	15	14	15	10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
寄附金	0	1	6	3	17	20	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	52	198	244	61	21	47	148	173	697	843	632	282	311	255	254	281	168	175	100	37
繰越金	44	71	61	198	182	277	390	141	77	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	110	83	105	77	60	98	80	81	68	50	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638	871	699	819	2,056	1,174	729	533	899	451	477	1,548	1,518	1,510
合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,722	10,555	11,602	10,139	9,560	9,150	9,572	8,976	8,845	9,872	9,735	9,652

項目	新（変更後）										旧（変更前）									
	【歳出】										(単位：百万円)									
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
人件費	1,441	1,410	1,304	1,325	1,262	1,225	1,225	1,163	1,218	1,241	1,197	1,197	1,179	1,171	1,165	1,178	1,183	1,185	1,191	1,181
物件費	1,067	1,092	1,047	1,208	1,143	1,541	1,311	1,322	1,645	1,468	1,377	1,335	1,338	1,404	1,337	1,329	1,328	1,334	1,306	1,317
維持補修費	27	49	49	97	80	121	184	226	264	227	174	179	177	174	176	175	173	173	173	173
扶助費	1,266	1,328	1,330	1,366	1,726	1,774	1,751	1,847	1,969	1,927	1,895	1,877	1,862	1,844	1,827	1,815	1,805	1,795	1,787	1,783
補助費等	1,090	1,121	1,437	1,510	1,223	1,295	1,258	1,264	1,495	1,228	1,232	1,189	1,173	1,048	1,034	1,039	1,036	1,028	1,028	1,030
普通建設事業費	1,417	1,431	1,369	1,996	2,105	975	2,222	1,371	971	1,599	2,864	1,588	1,032	674	1,155	567	546	1,599	1,558	1,542
災害復旧事業費	2	3	1	1	0	68	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,148	1,351	1,587	1,361	1,390	1,244	1,272	1,358	1,251	1,249	1,208	1,110	1,131	1,169	1,199	1,179	1,154	1,112	1,038	952
積立金	1,388	13	15	121	210	582	365	213	379	56	104	104	104	104	104	104	5	5	5	5
投資及び出資金	91	86	123	120	60	46	15	21	20	21	22	23	16	17	14	14	14	21	21	24
貸付金	8	8	5	2	1	13	3	1	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1
繰出金	1,077	1,087	1,097	1,053	1,141	1,182	1,149	1,283	1,506	1,535	1,525	1,533	1,547	1,544	1,560	1,575	1,600	1,619	1,627	1,644
合計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755	10,077	10,722	10,555	11,602	10,139	9,560	9,150	9,572	8,976	8,845	9,872	9,735	9,652
裏表紙 発行日	令和3年3月変更										平成27年9月変更									